

<債券重視型>

第24期末 (2023年12月20日)	
基準価額	15,044円
純資産総額	11億円
騰落率	7.2%
分配金	0円

<標準型>

第24期末 (2023年12月20日)	
基準価額	16,985円
純資産総額	13億円
騰落率	11.9%
分配金	0円

<株式重視型>

第24期末 (2023年12月20日)	
基準価額	18,125円
純資産総額	549百万円
騰落率	16.7%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント 株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ／パトナム・ グローバルバランスオープン

債券重視型／標準型／株式重視型

【愛称】ゆめ計画30／ゆめ計画50／ゆめ計画70

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

作成対象期間：2022年12月21日～2023年12月20日

第24期 (決算日 2023年12月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン（債券重視型）」、「ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン（標準型）」、「ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン（株式重視型）」は、このたび第24期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイ国内株式マザーファンド」「ニッセイ国内債券マザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内株式、国内債券、海外株式、海外債券へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

各ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

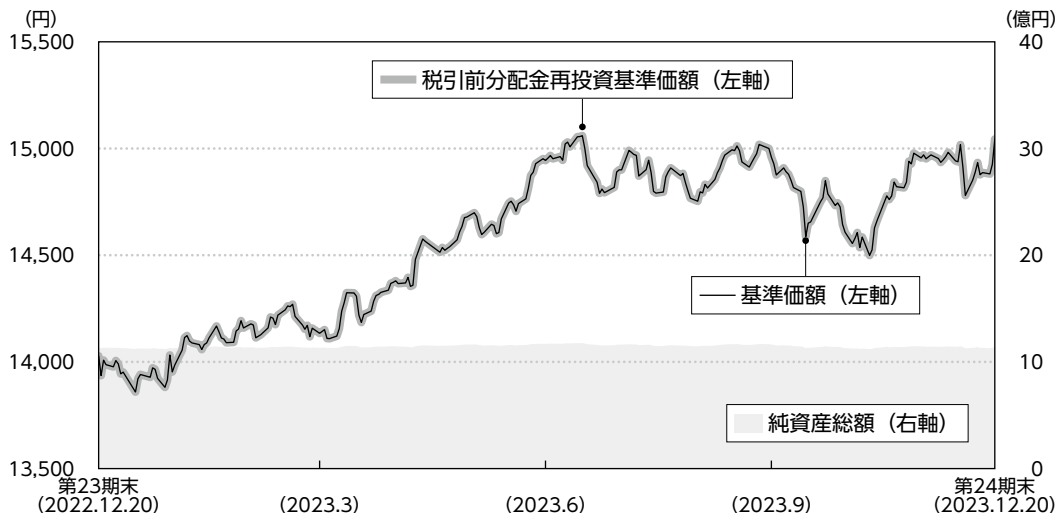
UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2022年12月21日～2023年12月20日

基準価額等の推移



第24期首	14,028円	既払分配金	0円
第24期末	15,044円	騰落率 (分配金再投資ベース)	7.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2023年3月下旬から7月にかけて、インフレへの過度な警戒感の後退や企業業績の回復期待などを背景に国内外の株式市場が上昇したことに加え、日銀の金融緩和継続姿勢を受けて円安が進行したこと
- ・2023年11月初から下旬にかけて、日銀の金融緩和姿勢継続が示唆されたことや米連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利上げ観測が後退したことなどから、国内外の株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・2023年9月から10月末にかけて、日銀の金融政策修正観測の高まりなどから金利が上昇（債券価格は下落）したこと

組入マザーファンド	基準資産配分	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式マザーファンド	20.0%	19.5%	20.3%
ニッセイ国内債券マザーファンド	55.0	55.6	0.9
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	10.0	10.1	31.9
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	10.0	10.0	11.8
短期金融資産	5.0	4.8	-

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	176円	1.210%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は14,583円です。
(投信会社)	(96)	(0.660)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(64)	(0.440)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(16)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.022	
(株式)	(3)	(0.022)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.001	
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.013	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	182	1.247	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

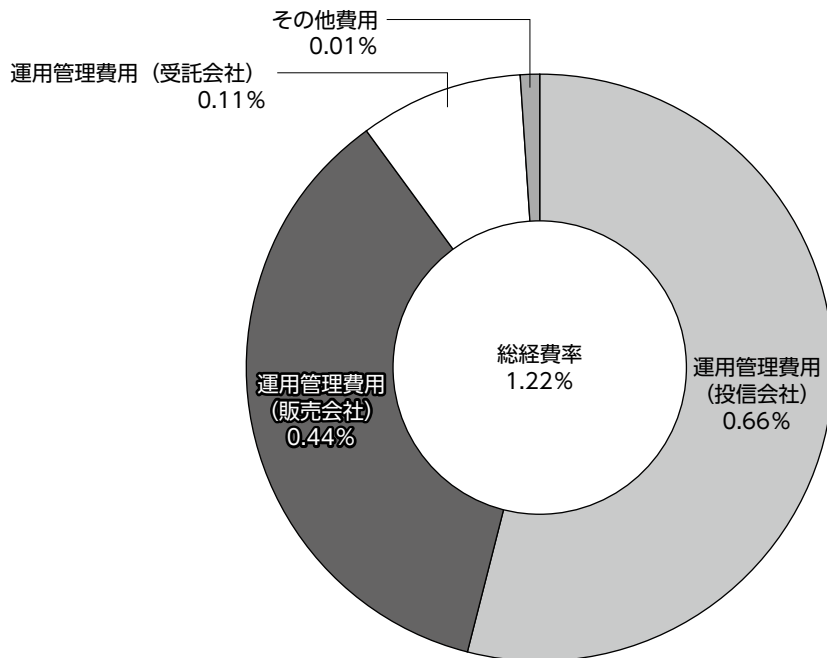
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.22%**です。



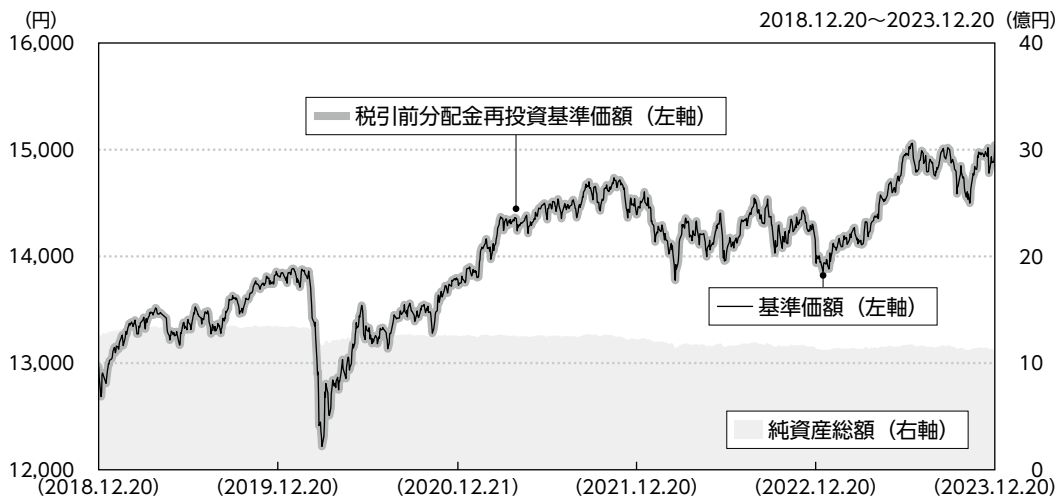
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



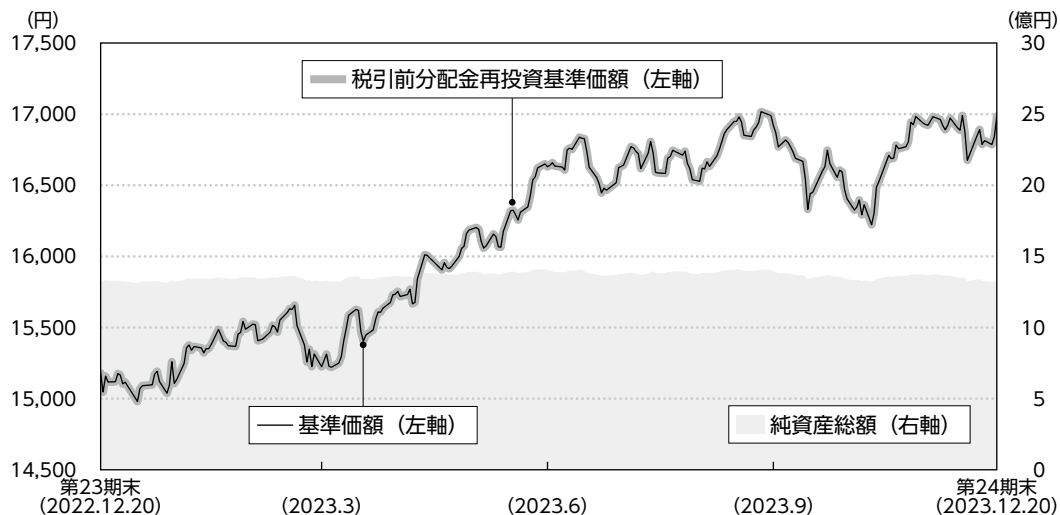
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年12月20日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2018年 12月20日	2019年 12月20日	2020年 12月21日	2021年 12月20日	2022年 12月20日	2023年 12月20日
基準価額（分配落）	(円)	12,964	13,817	13,779	14,391	14,028	15,044
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	6.6	△0.3	4.4	△2.5	7.2
参考指数騰落率	(%)	－	7.0	3.3	5.7	△2.6	9.8
純資産総額	(百万円)	1,284	1,342	1,256	1,218	1,135	1,139

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）、NOMURA-BPI国債、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、無担保コール翌日物の収益率に基準資産配分比率を乗じて合成したものです。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

基準価額等の推移



第24期首	15,181円	既払分配金	0円
第24期末	16,985円	騰落率（分配金再投資ベース）	11.9%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2023年3月下旬から7月にかけて、インフレへの過度な警戒感の後退や企業業績の回復期待などを背景に国内外の株式市場が上昇したことに加え、日銀の金融緩和継続姿勢を受けて円安が進行したこと
- ・2023年11月初から下旬にかけて、日銀の金融緩和姿勢継続が示唆されたことや米連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利上げ観測が後退したことなどから、国内外の株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・2023年9月から10月末にかけて、日銀の金融政策修正観測の高まりなどから金利が上昇（債券価格は下落）したこと

組入マザーファンド	基準資産配分	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式マザーファンド	30.0%	29.3%	20.3%
ニッセイ国内債券マザーファンド	35.0	35.9	0.9
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	20.0	20.2	31.9
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	10.0	10.1	11.8
短期金融資産	5.0	4.5	—

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	231円	1.430%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は16,174円です。
（投信会社）	(125)	(0.770)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(89)	(0.550)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(18)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	6	0.035	
（株式）	(6)	(0.034)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.003	
（株式）	(0)	(0.003)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.014	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.004)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(2)	(0.010)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	240	1.482	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

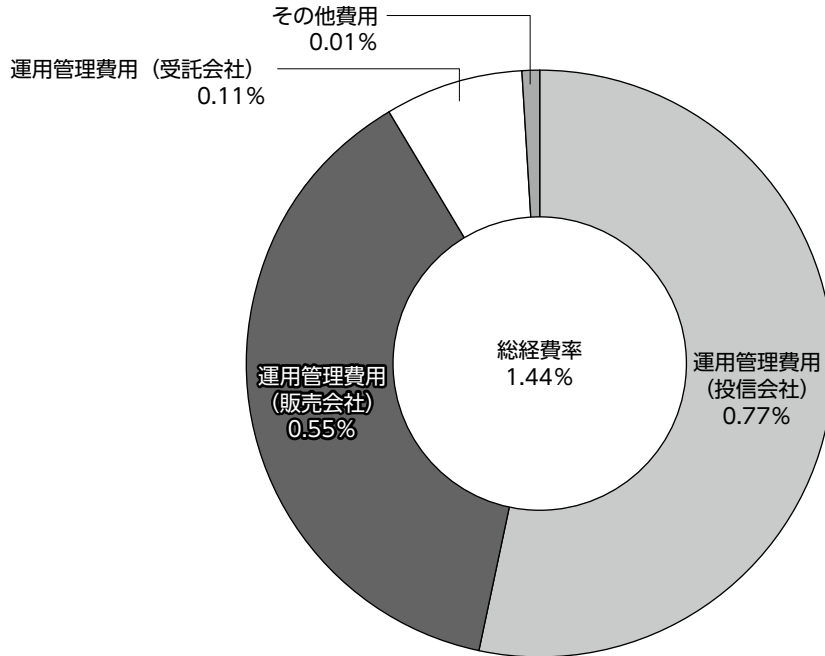
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.44%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



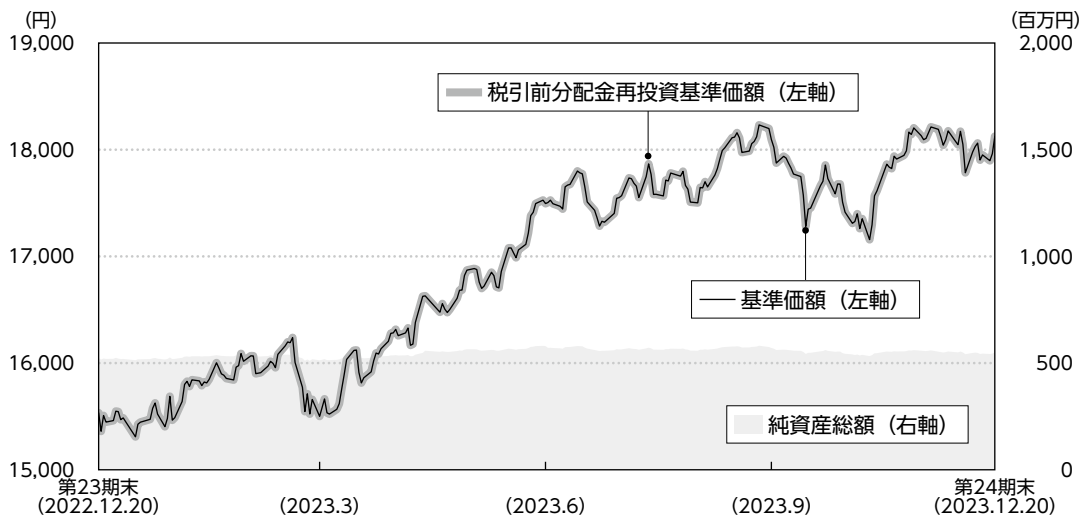
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年12月20日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2018年 12月20日	2019年 12月20日	2020年 12月21日	2021年 12月20日	2022年 12月20日	2023年 12月20日
基準価額（分配落）	（円）	12,898	14,226	14,212	15,382	15,181	16,985
期間分配金合計（税引前）	（円）	－	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	（％）	－	10.3	△0.1	8.2	△1.3	11.9
参考指数騰落率	（％）	－	10.7	5.3	10.0	△1.4	15.6
純資産総額	（百万円）	1,119	1,334	1,341	1,337	1,337	1,332

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）、NOMURA-BPI国債、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、無担保コール翌日物の収益率に基準資産配分比率を乗じて合成したものです。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

基準価額等の推移



第24期首	15,534円	既払分配金	0円
第24期末	18,125円	騰落率(分配金再投資ベース)	16.7%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2023年3月下旬から7月にかけて、インフレへの過度な警戒感の後退や企業業績の回復期待などを背景に国内外の株式市場が上昇したことに加え、日銀の金融緩和継続姿勢を受けて円安が進行したこと
- ・2023年11月初から下旬にかけて、日銀の金融緩和姿勢継続が示唆されたことや米連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利上げ観測が後退したことなどから、国内外の株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・2023年9月から10月末にかけて、日銀の金融政策修正観測の高まりなどから金利が上昇（債券価格は下落）したこと

組入マザーファンド	基準資産配分	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式マザーファンド	40.0%	40.0%	20.3%
ニッセイ国内債券マザーファンド	15.0	15.2	0.9
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	30.0	30.4	31.9
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	10.0	10.1	11.8
短期金融資産	5.0	4.3	—

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	280円	1.650%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は16,963円です。
(投信会社)	(149)	(0.880)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(112)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(19)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	8	0.048	
(株式)	(8)	(0.048)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	1	0.004	
(株式)	(1)	(0.004)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.016	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.005)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	292	1.719	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

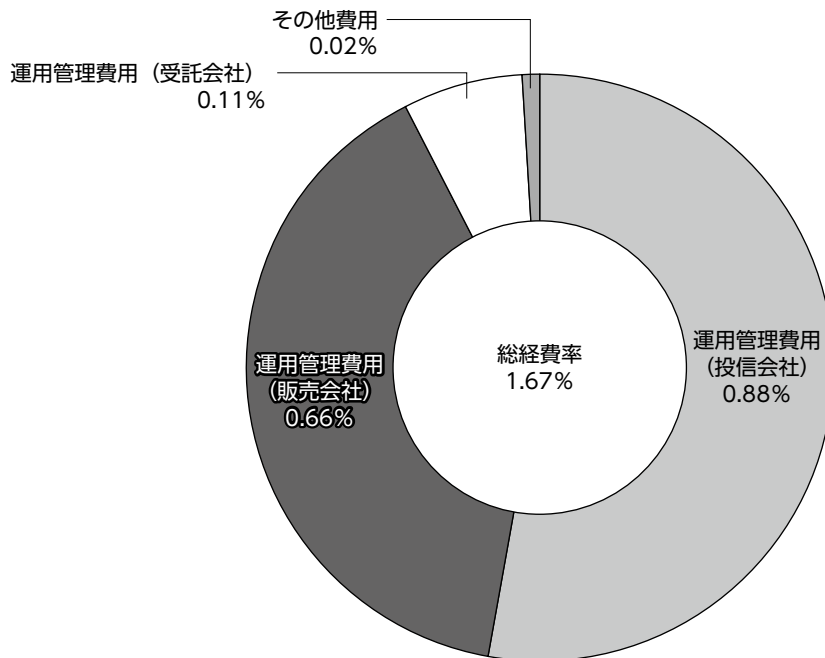
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.67%**です。



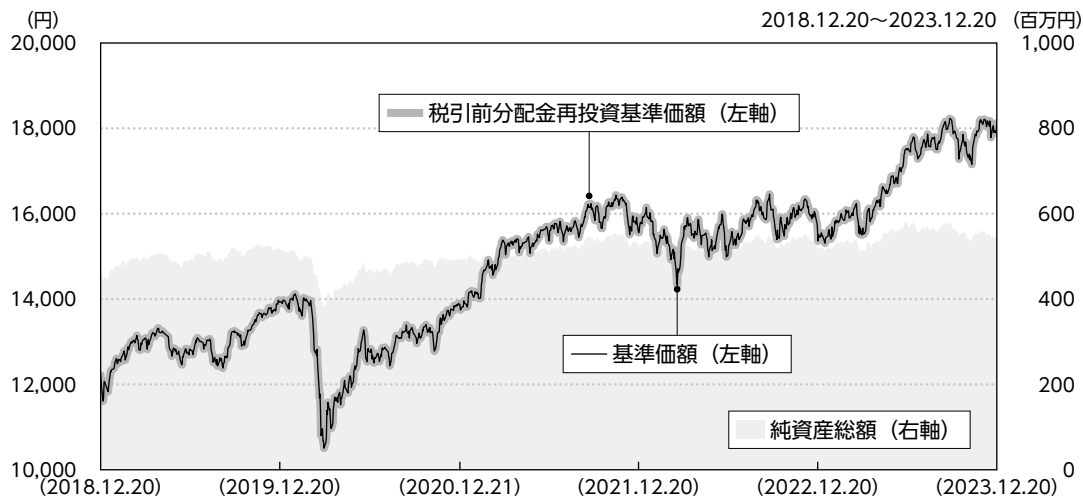
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年12月20日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2018年 12月20日	2019年 12月20日	2020年 12月21日	2021年 12月20日	2022年 12月20日	2023年 12月20日
基準価額（分配落）	(円)	12,222	13,934	13,865	15,559	15,534	18,125
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	14.0	△0.5	12.2	△0.2	16.7
参考指数騰落率	(%)	－	14.5	7.1	14.3	△0.3	21.6
純資産総額	(百万円)	464	515	493	523	522	549

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）、NOMURA-BPI国債、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、無担保コール翌日物の収益率に基準資産配分比率を乗じて合成したものです。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■国内株式市況

当期の国内株式市場は国内の好調な業績などから前期末と比較すると大きく上昇しました。

期初は円高米ドル安の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことを受けて安心感が広がり、上昇しました。3月に入ると欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことで下落しましたが、各国の金融当局による迅速な対応を受けて持ち直し、再び上昇基調となりました。その後も、債務上限問題や地方銀行の経営不安が懸念される米国株に比べ、相対的に良好な日本株の投資環境を好感した海外投資家の買いや円安米ドル高の進行に加え、国内企業による積極的な自社株買い方針等から上昇しました。

6月後半以降は米長期金利の上昇や中国の景気減速懸念、不動産企業の経営危機拡大が上値を抑える一方で、堅調な国内企業業績や円安米ドル高が下値を支え、一進一退の展開となりました。

8月後半以降はジャクソンホール会議におけるパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演内容が市場の想定内であったことや米利上げ観測の後退、円安米ドル高の進行が追い風となり株価は大きく上昇しました。

9月中旬以降は日銀総裁のインタビュー報道を受け早期のマイナス金利脱却に対する思惑やFOMCにおいて政策金利の先行き見通しが上方修正されたことなどを背景に日米の長期金利の上昇が続いたことに加えて、米政府機関の一部閉鎖リスク等が嫌気されたことで下落する場面はありましたが、その後はFRBの追加利上げ観測の後退や日銀のイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）が微修正にとどまったことから株価は上昇しました。

■国内債券市況

前期末を0.40%近辺でスタートした10年国債金利は、期初から日銀の金融政策修正に関する報道などが金利上昇圧力となり、YCCの上限となる0.5%近辺まで上昇したのち、3月上旬まで横ばい推移しましたが、3月中旬には、米シリコンバレーバンク破綻を発端とした金融システム不安の強まりを受けて大幅に低下しましたが、4月以降、金融システム不安が後退したことや日銀の金融政策修正観測等から、金利上昇圧力が高まりました。その後、4月と6月の金融政策決定会合で金融政策が現状維持となったことにより、6月末までは0.4%台を中心に横ばい圏で推移しました。7月以降、内田日銀副総裁のインタビュー記事や日銀の物価上昇率の見直し引き上げ報道等から金融政策の修正観測が高まり、下旬の金融政策決定会合ではYCCの運用柔軟化が決定され、国内金利は0.6%台に大きく上昇し、その後も米金利上昇や円安を反映して金利は上昇基調で推移しました。9月上旬には植田日銀総裁のインタビュー記事をきっかけに、金融政策の修正観測が高まったことで金利上昇が継続しました。その後、9月下旬の金融政策決定会合では現状維持となったものの、米金利上昇や円安進行、また10月末の金融政策決定会合ではYCCのさらなる柔軟化が決定されたことから長期金利は0.9%台まで大きく上昇しました。11月以降の米主要景気指標の悪化を受けた米金利低下や12月の金融政策決定会合で、金融政策修正が見送られ、その後も利上げを急がない姿勢が示されたことなどから早期の金融政策修正観測が後退し、11月前半から当期末にかけて金利は大きく低下する展開となりました。結局、10年国債金利は0.56%となり、期初から大きく上昇した水準で当期末を迎えました。

■ 海外株式市況

海外株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、上昇基調で推移しましたが、その後は2023年2月に欧米の金融政策に対する楽観的な見方が後退し、利上げの長期化観測が高まったことや、3月上旬に米地銀の経営破綻に端を発した金融機関への信用不安が発生したことなどを背景に下落しました。3月下旬以降は主要グローバル企業の良好な業績動向に加え、米インフレ緩和の兆しを受けてF R Bが景気の急失速を回避しつつ、インフレを抑制できるとの楽観的な見方が強まったことなどから堅調な推移となりました。期後半は米政府機関の閉鎖懸念や金融引き締め長期化、中東情勢の悪化などが嫌気されて軟調に推移しました。その後、当期末にかけては世界的に利上げ局面の終わりが近いとの期待感が高まったことなどから反発しました。

■ 海外債券市況

当期の米国10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初は低下基調で推移したものの、2023年3月上旬にかけては堅調な米雇用統計の発表などを受けて、金利は上昇基調で推移しました。4月上旬から10月中旬にかけては、F R Bが利上げに積極的な姿勢を示したことなどから上昇基調で推移しました。その後、当期末にかけては軟調な米景気指標が相次ぎ、市場で早期利下げ観測が広がったことなどから金利は低下基調で推移しました。

当期のドイツ10年国債金利は期を通じて見ると低下しました。

2023年1月中旬から3月上旬にかけては、米金利の上昇や欧州中央銀行（E C B）高官の金融引き締め積極的な発言などを受けて上昇しました。その後、米地銀の経営破綻を背景に金利は一時低下したものの、10月上旬にかけては米金利の上昇に追随して上昇基調で推移しました。当期末にかけては軟調な米景気指標を受けて米金利が低下したことから、欧州金利も低下しました。

■ 為替市況

米ドル／円レートは期を通じて見ると上昇しました。

3月下旬から6月末にかけては追加利上げ姿勢を示すF R Bと金融緩和を維持する日銀との金融政策の方向性の違いなどから、米ドルは上昇基調で推移しました。7月に内田日銀副総裁の発言を受けて金融緩和修正への期待感が高まったことなどから一時米ドルが対円で下落したものの、その後は再び米ドルは上昇基調となりました。当期末は軟調な米雇用統計などを背景に、米ドルは対円で下落しました。

ユーロ／円レートは期を通じて見ると上昇しました。

期初から11月中旬にかけては根強いインフレ圧力を受けて金利が上昇したことや、イタリア国債の格下げ回避やギリシャ国債の格上げを受け、ユーロに対する懸念が後退したことなどから上昇基調で推移しました。当期末にかけてはE C Bの利下げに慎重な姿勢やドイツの景気不安などからユーロは対円で下落しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

当期も「ニッセイ国内株式マザーファンド」「ニッセイ国内債券マザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内株式、国内債券、海外株式、海外債券へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■マザーファンド

<ニッセイ国内株式マザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資し、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。

銘柄選択は幅広く企業取材を行い、徹底した調査・分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、成長性・割安度といった株価指標はもとより、企業経営を全体的に評価するかたちで組入候補銘柄を厳選しました。

<ニッセイ国内債券マザーファンド>

国内の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークであるNOMURA-BPI国債を中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。

デュレーションコントロールに加え、銘柄分析、イールドカーブ分析に基づき、ポートフォリオ・マネジャーが運用戦略を決定し、ポートフォリオを構築しました。

(注1) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

(注2) イールドカーブとは、債券の償還までの期間（残存年数）ごとの利回りを線で結んだものをいい、通常は残存年数の長い債券ほど利回りが高く（順イールド）なりますが、金利低下が予想される場合には、反対に利回りが低く（逆イールド）なることもあります。イールドカーブ分析とは、一般的に経済情勢や市場動向を反映して金利は変動しますが、すべての債券が同じように変動するとは限らないため、異なる時点のイールドカーブの形状や曲線の傾きなどから債券の割高・割安を判断することをいいます。

<ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド>

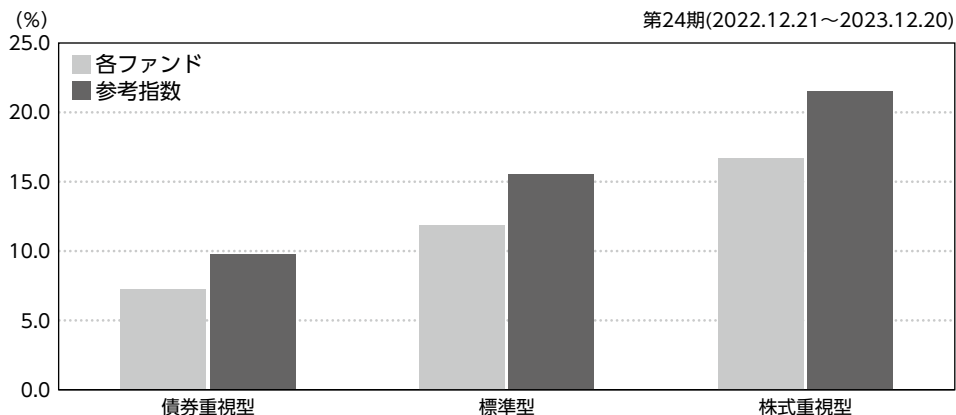
主に日本を除く主要先進国の株式に分散投資を行い、ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）を中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託しました。

<ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド>

主に日本を除く主要先進国の公社債に分散投資を行い、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）を中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託しました。

*ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

参考指数との差異



各ファンドはベンチマークを設けていません。各ファンドとも参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）、NOMURA-BPI国債、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、無担保コール翌日物の収益率に基準資産配分比率を乗じて合成したものです。

組み入れているマザーファンドの騰落率は、ニッセイ国内債券マザーファンドを除いてそれぞれのベンチマークを下回り、各ファンドとも参考指数騰落率を下回る結果となりました。

■債券重視型

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+7.2%となり、参考指数騰落率（+9.8%）を下回りました。

■標準型

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+11.9%となり、参考指数騰落率（+15.6%）を下回りました。

■株式重視型

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+16.7%となり、参考指数騰落率（+21.6%）を下回りました。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

当期の分配金は、各ファンドとも基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第24期		
	2022年12月21日～2023年12月20日		
	債券重視型	標準型	株式重視型
当期分配金（税引前）	－	－	－
対基準価額比率	－	－	－
当期の収益	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	6,150円	8,950円	11,009円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

各資産への分散投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざします。相場動向やその見通しによって資産配分比率の変更は行いません。従って、今後もファンドの基準資産配分比率に基づき各マザーファンド受益証券の組み入れを行い、同配分比率を継続的に維持していく方針です。

■マザーファンド

<ニッセイ国内株式マザーファンド>

物価指標の上昇鈍化によりFRBの金融緩和が予想され、米長期金利が大幅低下したことで米国等の海外株が堅調に推移している一方で、円高米ドル安の進行が日本株の重しとなっています。ただし、12月の日銀金融政策決定会合で金融政策が変更されなかったことや経済再開、賃金上昇の好循環に支えられた堅調な需要環境が想定され、株価の支援材料となります。

当マザーファンドでは、長期業績予想から見た割安銘柄をポートフォリオの柱とする方針を維持し、市場との認識ギャップがより大きな銘柄の選択を継続していきます。また、幅広い産業に分散投資を行うことで、日本経済の成長とともに歩むという基本方針を堅持していく方針です。

<ニッセイ国内債券マザーファンド>

国内長期金利については米国金融政策の利下げ観測や1月金融政策決定会合での正常化観測の後退等が金利低下圧力となる一方、日銀の国債買い入れオペ（公開市場操作）減額等が金利上昇圧力となり、もみ合いを想定します。

今後の運用については、引き続き経済情勢や債券市場動向の分析により適切なデュレーション・満期構成比の調整、銘柄選別を行い、ベンチマークを中長期的に上回る収益率を追求します。

デュレーションについては上記環境認識をベースとしつつ、マクロ経済情勢の変化や市場動向の詳細な分析に基づき調整します。

満期構成比についてはイールドカーブ分析に基づく割高・割安状況の変化や投資家動向などを見極めつつ、適切な調整を実施します。

銘柄選択については国債の保有を基本とします。

<ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド>

地政学リスクを巡る不透明感の増大や高インフレ・高金利水準が続いていることもあり、景気への下押し圧力が強い状況が継続しています。一方で、インフレの落ち着きが鮮明となってきており、FRBによる金融引き締め姿勢は緩和されていると見られることから、今後は景気と金融政策の方向性のバランスをにらんだ展開が予想されます。もっとも、企業の経営活動が保守的になる環境は続いており、引き続き金融市場の不安心理が大きくなりやすいことから、過度な楽観には注意が必要であると判断しています。景気は減速しつつも良好な雇用環境が景気の下振れリスクを緩和し、金融引き締めの転換が図られることがベストシナリオではありますが、さまざまなリスクがくすぶっていることから、その要素に細心の注意を払う局面が続いていると考えています。高インフレと高金利水準の環境下において株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は株価の押し上げ要因にはなりづらく、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色やセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の激しい動きが続く可能性が想定されます。

上記環境認識のもと、当マザーファンドでは利益成長が見込まれ、割安な水準で推移している銘柄を組み入れます。

業種別では、ヘルスケアなどの銘柄に比重を置き、コミュニケーション・サービスなどの銘柄には慎重なスタンスで個別銘柄選択を行います。

<ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド>

米経済については、2023年7－9月期の実質国内総生産（GDP）成長率（改定値）が年率換算で前期比＋5.2%であり、5四半期連続のプラス成長となりましたが、インフレの影響による消費抑制や企業のコスト増、金利上昇による住宅・設備投資の抑制などにより景気が一段と減速する可能性もあることから、状況については注視していきます。金融政策については、12月12－13日に開催されたFOMCにおいて3会合連続での政策金利の据え置きが決定されました。パウエルFRB議長は、「政策金利がすでにピークに達している、もしくは非常に近いとの認識だ」と発言し、次回以降の会合で利下げの方針についても議論を開始すると示唆したことから、引き続き、今後の動向について注視していきます。

欧州経済については、ユーロ圏の2023年7－9月期のGDP成長率（改定値）が前期比－0.1%と小幅なマイナス成長に転じていることから、状況については引き続き注意が必要です。金融政策については、ECBが10月の理事会において、11会合ぶりに政策金利の据え置きを決定しており、引き続き動向を注視していきます。

今後の運用については、金利変動リスクの大きさを示すデュレーションは、現在ベンチマーク対比でやや短めに調整していますが、市場動向に応じて調整します。国・地域別配分は、現在ベンチマーク対比でアメリカ、オランダ等を多め、ドイツ等を少なめとしています。状況を見極めつつ調整します。通貨配分は、現在ベンチマーク対比で米ドル等を多め、ユーロ等を少なめとしています。機動的に調整します。

ファンドデータ

ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン（債券重視型）の組入資産の内容

組入ファンド

	第24期末 2023年12月20日
ニッセイ国内株式マザーファンド	19.5%
ニッセイ国内債券マザーファンド	55.6
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	10.1
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	10.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

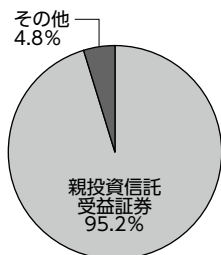
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

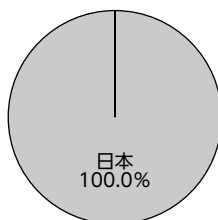
項目	第24期末 2023年12月20日
純資産総額	1,139,303,448円
受益権総口数	757,337,192口
1万口当たり基準価額	15,044円

(注) 当期間中における追加設定元本額は29,974,194円、同解約元本額は81,865,795円です。

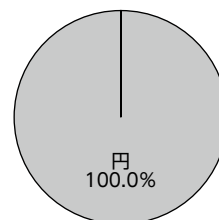
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン（標準型）の組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第24期末 2023年12月20日
ニッセイ国内株式マザーファンド	29.3%
ニッセイ国内債券マザーファンド	35.9
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	20.2
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	10.1

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

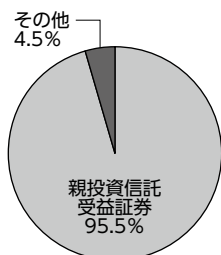
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

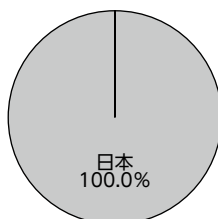
項目	第24期末 2023年12月20日
純資産総額	1,332,584,035円
受益権総口数	784,581,499口
1万口当たり基準価額	16,985円

(注) 当期間中における追加設定元本額は43,266,495円、同解約元本額は139,950,799円です。

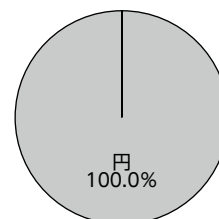
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン（株式重視型）の組入資産の内容

組入ファンド

	第24期末 2023年12月20日
ニッセイ国内株式マザーファンド	40.0%
ニッセイ国内債券マザーファンド	15.2
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	30.4
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	10.1

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

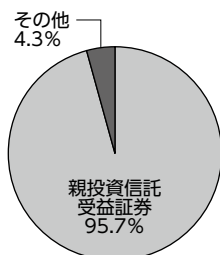
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

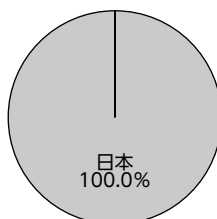
項目	第24期末 2023年12月20日
純資産総額	549,368,184円
受益権総口数	303,098,606口
1万口当たり基準価額	18,125円

(注) 当期間中における追加設定元本額は21,603,741円、同解約元本額は54,926,854円です。

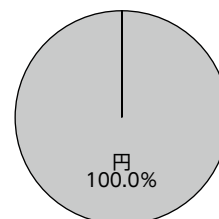
資産別配分



国別配分



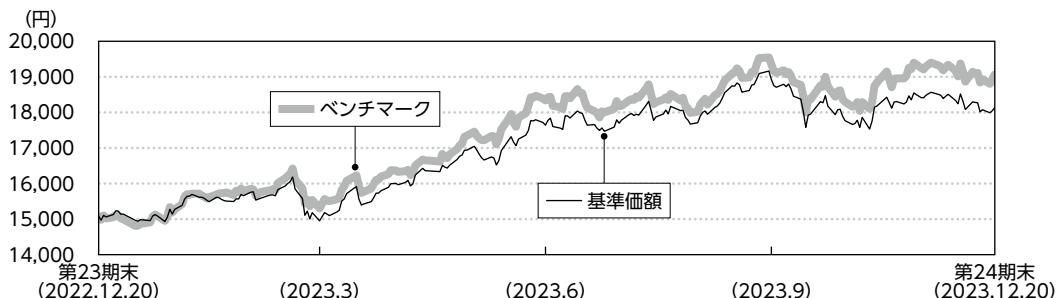
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内株式マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

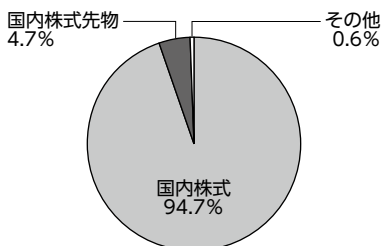
銘柄名	通貨	比率
TOPIX 先物 0603月 買	円	4.7%
トヨタ自動車	円	3.9
ソニーグループ	円	3.6
日本電信電話	円	3.1
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	2.7
花王	円	2.3
日立製作所	円	2.3
三菱電機	円	2.2
三井住友フィナンシャルグループ	円	2.2
三菱商事	円	2.0
組入銘柄数		73

■ 1万口当たりの費用明細

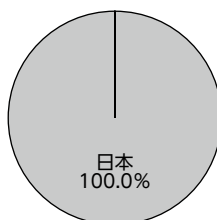
2022.12.21～2023.12.20

項目	金額
売買委託手数料	16円
(株式)	(16)
(先物・オプション)	(0)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	16

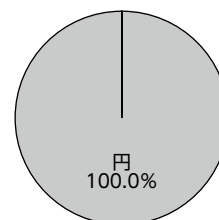
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



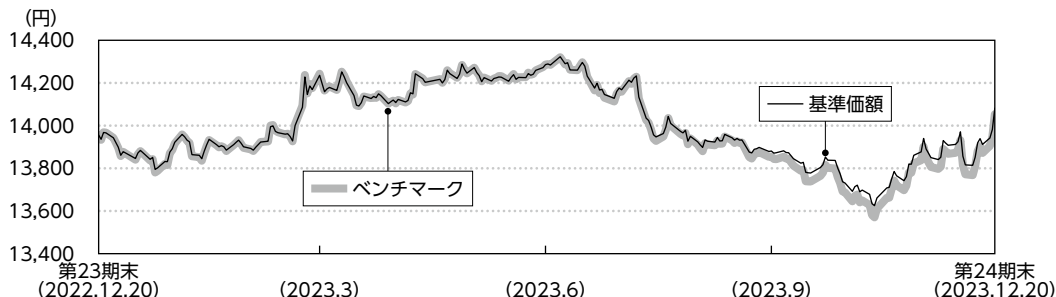
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年12月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ国内債券マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

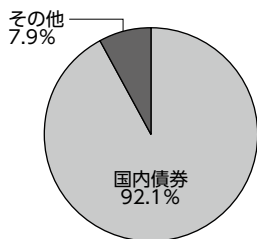
銘柄名	通貨	比率
第146回 利付国債 (5年)	円	5.1%
第346回 利付国債 (10年)	円	4.9
第361回 利付国債 (10年)	円	4.5
第363回 利付国債 (10年)	円	4.1
第356回 利付国債 (10年)	円	3.8
第24回 物価連動国債 (10年)	円	2.9
第351回 利付国債 (10年)	円	2.5
第447回 利付国債 (2年)	円	2.4
第452回 利付国債 (2年)	円	2.4
第372回 利付国債 (10年)	円	2.4
組入銘柄数		127

■ 1万口当たりの費用明細

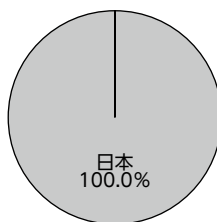
2022.12.21~2023.12.20

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

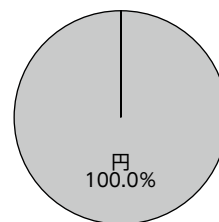
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



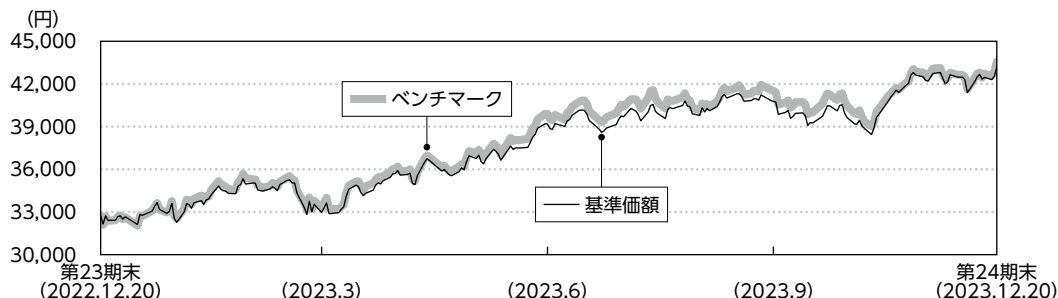
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年12月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

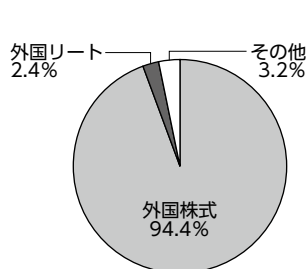
銘柄名	通貨	比率
MICROSOFT CORP	米ドル	4.4%
APPLE INC	米ドル	4.4
AMAZON.COM INC	米ドル	3.4
NVIDIA CORP	米ドル	3.3
INGERSOLL-RAND INC	米ドル	2.7
VISA INC-CLASS A SHARES	米ドル	2.6
WALMART INC	米ドル	2.6
BOSTON SCIENTIFIC CORP	米ドル	2.4
ADOBE INC	米ドル	2.4
CONSTELLATION ENERGY	米ドル	2.2
組入銘柄数		62

■ 1万口当たりの費用明細

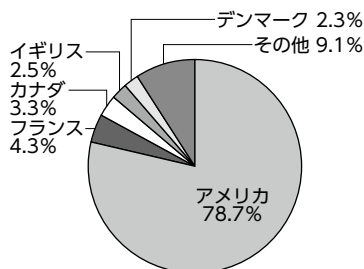
2022.12.21～2023.12.20

項目	金額
売買委託手数料	13円
(株式)	(13)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	5
(株式)	(5)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	5
(保管費用)	(5)
(その他)	(0)
合計	23

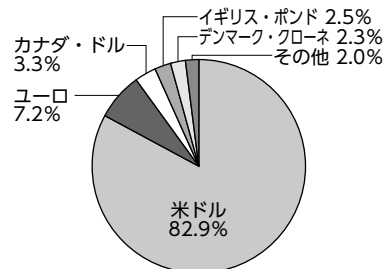
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



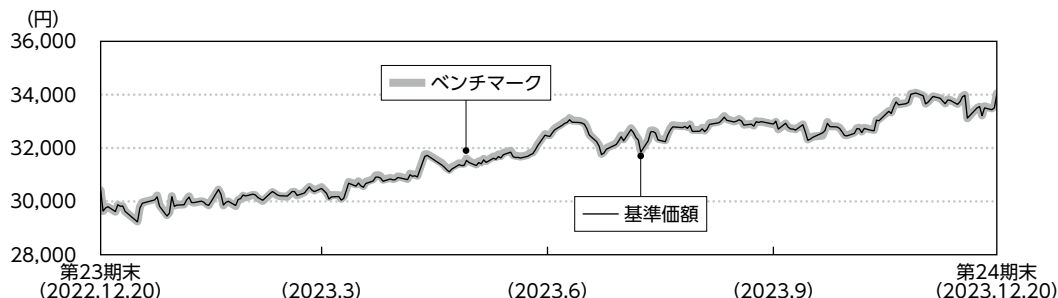
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年12月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

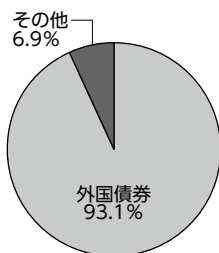
銘柄名	通貨	比率
US TREASURY 2.0% 2025/2/15	米ドル	6.9%
US TREASURY 2.75% 2042/8/15	米ドル	6.4
US TREASURY 2.625% 2026/1/31	米ドル	5.2
US TREASURY 2.625% 2027/5/31	米ドル	4.9
US TREASURY 1.375% 2026/8/31	米ドル	4.5
BUONI POLIENNALI DEL TES 6.5% 2027/11/1	ユーロ	2.9
US TREASURY 1.125% 2031/2/15	米ドル	2.8
US TREASURY 2.375% 2049/11/15	米ドル	2.7
GNMA TBA 4.0% 2054/1/1	米ドル	2.7
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 0.0% 2031/8/15	ユーロ	2.4
組入銘柄数		123

■ 1万口当たりの費用明細

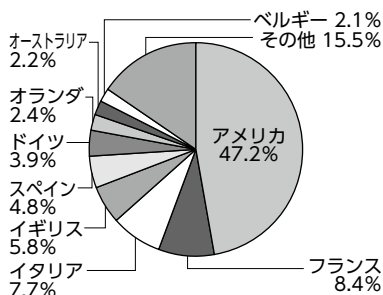
2022.12.21～2023.12.20

項目	金額
その他費用 (保管費用)	4円
(その他)	(0)
合計	4

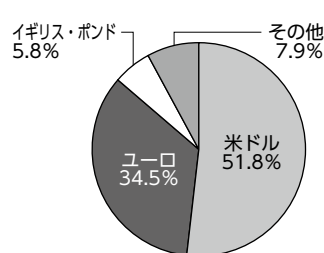
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分

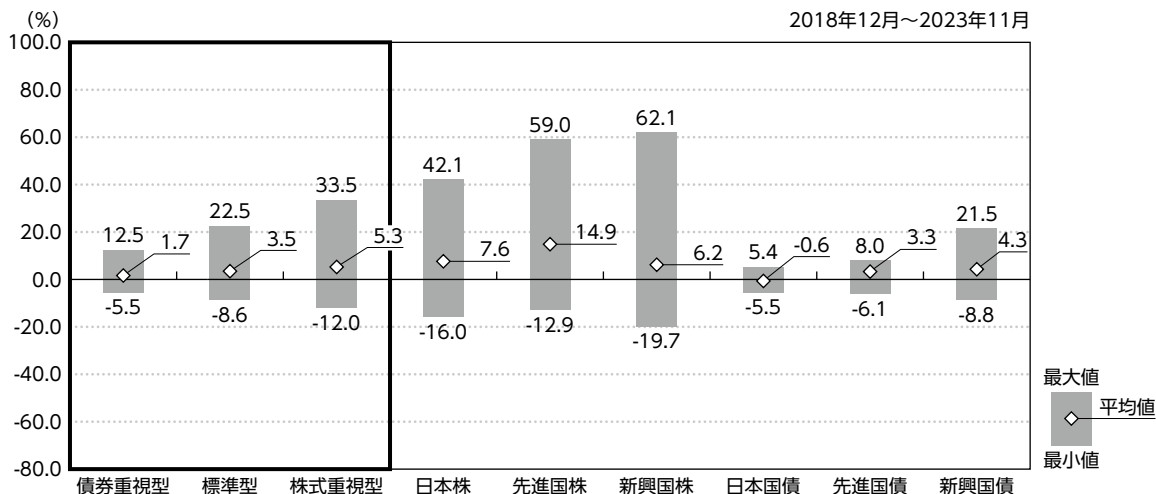


(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年12月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、各ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマーシング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・ T O P I X（東証株価指数）（配当込み）

T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

- ・ N O M U R A - B P I 国債

N O M U R A - B P I 国債は、日本国内で発行される国債の流通市場動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

- ・ M S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

- ・ F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）

F T S E 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■各ファンドの参考指数の変更について

各マザーファンドのベンチマーク変更に伴い、各ファンドの設定来の参考指数を変更しました。

(2023年12月20日)

各ファンドの概要

		債券重視型	標準型	株式重視型
商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合			
信 託 期 間	無期限			
運 用 方 針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内株式、国内債券、海外株式、海外債券へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。			
主要運用対象	債券重視型 標準型 株式重視型	「ニッセイ国内株式マザーファンド」「ニッセイ国内債券マザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド」受益証券		
	国内株式マザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式等		
	国内債券マザーファンド	国内の公社債		
	海外株式マザーファンド	日本を除く主要先進国の株式		
	海外債券マザーファンド	日本を除く主要先進国の公社債		
運 用	基準資産配分	各マザーファンドへは、原則として下記の比率で基準配分し、それぞれ±5%（ニッセイ国内債券マザーファンドは±10%）以下に変動幅を抑制します。		
	国内株式マザーファンド	20%	30%	40%
	国内債券マザーファンド	55%	35%	15%
	海外株式マザーファンド	10%	20%	30%
	海外債券マザーファンド	10%	10%	10%
方 法	短期金融資産	5%	5%	5%
	実 質 投 資 割 合	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以下とします。	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の65%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%以下とします。	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の55%以下とします。
	国内株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。		
	国内債券マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。		
	海外株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。		
分 配 方 針	海外債券マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。		
		毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		